



## 令和元年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年6月12日

上場会社名 株式会社GA technologies 上場取引所 東  
コード番号 3491 URL http://www.ga-tech.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長最高執行役員 (氏名) 樋口 龍  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 橋本 健郎 TEL 03-6230-9180  
四半期報告書提出予定日 令和元年6月12日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和元年10月期第2四半期の連結業績（平成30年11月1日～平成31年4月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年10月期第2四半期	16,751	-	334	-	266	-	147	-
30年10月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 元年10月期第2四半期 146百万円 (-%) 30年10月期第2四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年10月期第2四半期	17.00	15.48
30年10月期第2四半期	-	-

(注) 当社は令和元年10月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年10月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年10月期第2四半期	10,415	3,289	31.5
30年10月期	-	-	-

(参考) 自己資本 元年10月期第2四半期 3,282百万円 30年10月期 -百万円

(注) 当社は令和元年10月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年10月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00
元年10月期	-	0.00	-	-	-
元年10月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

令和元年10月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 令和元年10月期の連結業績予想

国際会計基準（IFRS）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期純利益		基本的1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	36,605	-	1,201	-	815	-	93.65	

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は令和元年10月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。なお、将来における国際会計基準（IFRS）の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備を進めている段階であります。

日本基準

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	36,605	-	1,041	-	979	-	654	-	75.61	

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は令和元年10月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 3社（社名）イタンジ株式会社、リーガル賃貸保証株式会社、Renosy Finance株式会社  
除外 1社（社名）-

（注）詳細は、添付資料8ページ目「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ目「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	元年10月期2Q	8,708,095株	30年10月期	8,502,760株
② 期末自己株式数	元年10月期2Q	28株	30年10月期	84,520株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	元年10月期2Q	8,684,052株	30年10月期2Q	-株

（注）1. 当社は平成30年10月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は、平成30年4月11日付で普通株式1株につき20株、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績予想

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,008	78.9	1,224	80.5	1,128	76.0	765	91.7	88.43

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ目「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響などの不確実性が懸念されるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善によりゆるやかな回復基調となっております。

不動産市場におきましては、翌年に東京オリンピックを控え、都心を中心にホテル・商業施設の建設が増加するなど、土地の価格が上昇しており、新築マンションの供給件数は低調となっております。

一方で、日銀のマイナス金利政策や政府の住宅取得支援などを背景に中古マンション需要は高まっており、平成30年11月から平成31年4月の首都圏中古マンション成約件数は19,920件と前年同期比で884件増加と堅調に推移しております。

このような事業環境のもと、当社は「RENOSY(リノシー)」の会員数獲得のための広告宣伝及び人財確保のための投資等により、当第2四半期累計期間において過去最高の販売件数を達成することとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高16,751,244千円、営業利益は334,694千円、経常利益は266,743千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は147,693千円となりました。

なお、当社グループは、「RENOSY(リノシー)」事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産・負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,661,419千円となり、主に現金及び預金2,979,421千円、販売用不動産1,051,716千円であります。固定資産は5,754,008千円となり、主のにのれん1,763,727千円、ソフトウェア仮勘定1,110,117千円、顧客関連資産769,333千円であります。この結果、総資産は10,415,428千円となりました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,265,149千円となり、主に短期借入金1,326,900千円、1年内返済予定の長期借入金679,181千円であります。

固定負債は3,860,732千円となり、主に長期借入金2,752,438千円であります。その結果、負債総額は7,125,881千円となりました。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,289,546千円となり、前事業年度末に比べ852,803千円増加しました。これは主に、資本剰余金が699,485千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益147,693千円を計上したことによります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,978,570千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は449,217千円となりました。これは主に、事業規模の拡大に伴い、たな卸資産の増加による支出626,061千円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2,582,411千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,530,895千円、無形固定資産の取得による支出585,873千円、有形固定資産の取得による支出345,669千円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、3,991,258千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,145,370千円、短期借入金の純増額1,073,300千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、米中間の貿易摩擦の進展次第で世界経済に大きな不確実性があるものの、日銀のマイナス金利政策や政府の住宅取得支援を背景に不動産業界においては、新築マンションの販売戸数、着工件数が伸び悩む中、中古マンションの成約件数は首都圏を中心に安定して上昇傾向にあり、今後も引き続き中古物件への注目度が高まっていくものと考えられます。

このような状況の下、当連結会計年度（令和元年10月期）の国際会計基準（IFRS）での連結業績予想につきましては、売上収益36,605百万円、営業利益1,201百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益815百万円を予想しており、日本基準におきましては、売上高36,605百万円、営業利益1,041百万円、経常利益979百万円、親会社株主に帰属する当期純利益654百万円を予想しております。業績予想の詳細に関しては、当社IRサイト掲載の「2019年10月期 第1四半期 決算説明会資料」（平成31年3月13日発表）をご覧ください。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成31年4月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,979,421
売掛金	29,738
販売用不動産	1,051,716
未成工事支出金	43,580
貯蔵品	13,653
前渡金	172,754
前払費用	165,375
その他	228,015
貸倒引当金	△22,836
流動資産合計	4,661,419
固定資産	
有形固定資産	1,059,920
無形固定資産	
のれん	1,763,727
ソフトウェア仮勘定	1,110,117
顧客関連資産	769,333
その他	204,571
無形固定資産合計	3,847,749
投資その他の資産	846,338
固定資産合計	5,754,008
資産合計	10,415,428
負債の部	
流動負債	
短期借入金	1,326,900
1年内返済予定の長期借入金	679,181
1年内償還予定の社債	20,000
未払金	562,218
引当金	26,395
未払法人税等	108,476
その他	541,977
流動負債合計	3,265,149
固定負債	
長期借入金	2,752,438
社債	80,000
引当金	42,116
繰延税金負債	265,829
資産除去債務	292,343
その他	428,005
固定負債合計	3,860,732
負債合計	7,125,881
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	2,410,108
利益剰余金	772,669
自己株式	△102
株主資本合計	3,282,674
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△1,050
その他の包括利益累計額合計	△1,050
新株予約権	7,922
純資産合計	3,289,546
負債純資産合計	10,415,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年11月1日 至平成31年4月30日)
売上高	16,751,244
売上原価	13,700,264
売上総利益	3,050,980
販売費及び一般管理費	2,716,285
営業利益	334,694
営業外収益	
受取利息	37
その他	6,361
営業外収益合計	6,399
営業外費用	
支払利息	24,742
支払手数料	40,510
その他	9,096
営業外費用合計	74,350
経常利益	266,743
特別損失	
減損損失	67,748
固定資産除却損	2,316
その他	7,603
特別損失合計	77,667
税金等調整前四半期純利益	189,076
法人税等	41,382
四半期純利益	147,693
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,693



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年11月1日 至 平成31年4月30日)
四半期純利益	147,693
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,050
その他の包括利益合計	△1,050
四半期包括利益	146,643
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	146,643

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年11月1日 至平成31年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	189,076
減価償却費	110,808
減損損失	67,748
のれん償却額	117,581
固定資産除却損	2,316
受取利息及び受取配当金	△37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,255
引当金の増減額 (△は減少)	15,690
敷金償却額	11,165
長期前払費用償却額	1,586
支払利息	24,742
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,025
前渡金の増減額 (△は増加)	△34,480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△626,061
未払金の増減額 (△は減少)	125,876
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△66,558
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△21,386
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△37,937
預り金の増減額 (△は減少)	△62,884
前受金の増減額 (△は減少)	△43,511
預り保証金の増減額 (△は減少)	31,958
前受収益の増減額 (△は減少)	△25,719
その他	△16,767
小計	△244,565
利息及び配当金の受取額	37
利息の支払額	△26,182
法人税等の支払額	△178,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	△449,217
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△1,500
定期預金の払戻による収入	949
有形固定資産の取得による支出	△345,669
無形固定資産の取得による支出	△585,873
敷金及び保証金の差入による支出	△33,107
投資有価証券の取得による支出	△101,733
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,530,895
その他	15,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,582,411
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,073,300
長期借入れによる収入	3,145,370
長期借入金の返済による支出	△322,189
社債の発行による収入	97,724
リース債務の返済による支出	△9,779
新株予約権の発行による収入	6,934
自己株式の取得による支出	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,991,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	959,629
現金及び現金同等物の期首残高	2,018,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,978,570

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間において、平成30年11月16日付で当社を完全親会社、イタンジ株式会社を完全子会社とする株式交換を実施し、新株の発行及び自己株式の処分を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が699,485千円増加しており、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は2,410,108千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、イタンジ株式会社は株式取得及び簡易株式交換のため、リーガル賃貸保証株式会社は株式取得のため、Renosy Finance株式会社は新規設立のため、連結の範囲に加えております。

なお、イタンジ株式会社、リーガル賃貸保証株式会社及びRenosy Finance株式会社は当社の特定子会社に該当しております。